

한통련 뉴스레터

제91호

発行:在日韓国民主統一連合 (韓統連)

〒110-0016 東京都台東区台東4丁目31-7-302 電話/FAX 03-4362-5284
メール chuo@korea-htr.org ホームページ <https://chuo.korea-htr.org/>

ニュースレター配信をご希望の方はchuo@korea-htr.orgまでご連絡ください。(メールにお名前をご記入の上、件名に「韓統連ニュースレター配信希望」とお書きください)

정세 情勢

●民生破たん・民主主義破壊・戦争助長・親日売国 尹錫悦政権は退陣しろ！



ソウルで開催された「9. 28尹錫悦政権退陣時局大会」

尹政権退陣時局大会、全国で開催

「退陣の広場を開こう！ 尹錫悦 (ユン・ソンニョル) 政権退陣時局大会」が9月27、28日、ソウル崇礼門 (南大門) をはじめ全国15カ所で一斉に開催された。ソウル (首都圏) 大会には約1万人、全国では約10万人が結集した。ソウル大会の参加者は大会後、大統領室庁舎に向けてデモ行進した。大会は尹錫悦政権退陣運動本部、全国民衆行動、自主統一平和連帯、全国非常時局会議が共催し、キャンドル行動と大会場を共有した。

大会では全国非常時局会議のキム・サングン常任顧問と自主統一平和連帯のイ・ホンジョン常任代表議長、尹錫悦政権退陣運動本部のパク・ソグン共同代表が大会辞を發表。「拒否権を乱発し、民主主義を破壊し、憲法をじゅうりんする尹大統領を大統領と認めるわけにはいかない」「尹政権は

戦争の危機を煽り、親日歴史クーデターを企て、民生を破たんさせている」「朴槿恵 (パク・クネ) 政権を引きおろし新しい歴史をつくり出した労働者・農民・貧民・庶民と民主人士らは、尹政権に立ち向かい再び闘うだろう。共に新しい韓国の建設に乗り出そう」と主張した。

民主労総のヤン・ギョンス委員長が「反民主・反民衆・反国家勢力の尹政権をいまこそ終わらせよう」と決意表明した。

主催者側は尹政権の退陣を求める「尹錫悦退陣国民投票」を10月8日から12月7日まで広範囲に展開し、国民の退陣意思を集めると明らかにした。今大会に続いて11月9日、20日、12月7日と連続して退陣総決起大会が開催される。

同日、「尹錫悦O.U.T青年学生共同行動」が発足し、11月9日に「青年学生総決起」を開催すると発表した。

尹大統領、続く拒否権行使

尹大統領が10月2日に拒否権を行使して国会に再議を求めた3法案が、4日の国会本会議で否決され、廃案となった。尹大統領が拒否権を行使した法案の数は計24。

3法案は、尹大統領夫人のキム・ゴニ氏を巡る疑惑を政府から独立した特別検察官に捜査させる特別法案 (拒否権行使は2回目)、海兵隊員の殉職事故の捜査に圧力がかけられた疑惑を政府から独立した特別検

察官に捜査させる特別法案（拒否権行使は3回目）、地方自治体が商品券や地域通貨などを発行する際の国の財政支援を裁量規定から義務規定に強化する内容が盛り込まれた「地域貨幣法」改正案。

拒否権が行使された法案が再可決されるためには、在籍議員（300人）の過半数の出席と出席議員の3分の2以上の賛成が必要だが、全議員が参加した採決では与党「国民の力」が反対票を投じ、いずれの法案も否決された。

第一野党「共に民主党」は7日から始まる国政監査でキム氏を巡る疑惑を徹底的に検証し、11月に特別法案を再提出する計画。

地検、キム・ゴニ氏に「嫌疑なし」

ソウル中央地検は10月2日、牧師のチェ・ジェヨン氏から高級ブランドバッグなどを受け取ったとして、「不正請託および金品など授受の禁止に関する法律（請託禁止法）」違反容疑のキム・ゴニ氏について、尹大統領の職務との関連性や対価がないとし、「嫌疑なし」で不起訴処分とした。

検察は今年8月にもキム氏を嫌疑なしとする結論を下していたが、同氏の事情聴取を検察庁舎外で行ったのは特別扱いだとの批判が出ると、イ・ウォンソク検事総長（当時）は外部の民間委員からなる検察捜査審議委員会に意見を求め、同委員会は満場一致で嫌疑なしとの結論を出した。

その後、チェ氏が別途申し立てて開かれた同委員会は、チェ氏を請託禁止法違反の罪で起訴するよう勧告した。

2回の審議で相反する判断が示され、検察は処分を巡って苦慮したが、最終的に全て嫌疑なしとすることで事件を終結させた。

大統領室は3日、検察が「嫌疑なし」で不起訴処分としたことについて、「嫌疑がないことが明白な事案」と強調した。チェ氏側は7日、検察の処分を不服として抗告した。

尹大統領・与党の支持率、世論調査で共に最低値

世論調査会社のリアルメーターが9月30日に発表した調査結果によると、23～27日に全国の18歳以上の2507人を対象に実施した調査で、尹大統領の支持率は25.8%だった。また、26～27日に全国の18歳以上の1003人を対象に実施した政党支持率の調査によると、与党「国民の力」の支持率は29.9%で、いずれも政権発足後の最低を更新した。

世論調査会社の韓国ギャラップが、全国の18歳以上の1002人を対象に10～12日に実施した調査でも、尹大統領の支持率は20%、国民の力の支持率は28%でともに政権発足後の最低を更新した。

尹大統領、北が核使用なら「政権終末」

尹大統領は10月1日、京畿道・城南のソウル空港（軍用空港）で開かれた「国軍の日」記念式典で演説した。尹大統領は「北が核兵器の使用を企てるなら、わが軍と韓米同盟の圧倒的な対応に直面することになる。その日が北の政権終末の日になるだろう」と警告した。

この日創設された、北朝鮮（※正しくは朝鮮、以下同じ）の核・大量破壊兵器の抑止と対応を主要任務とする「戦略司令部」については、「北の核と大量破壊兵器から国と国民を強固に守る中核部隊になるだろう」と期待を示した。

韓国軍は記念式典で、北朝鮮全域を対象に超精密・超高威力打撃が可能な新型弾道ミサイル「玄武5」を初公開した。「死の白鳥」の異名を持つ米戦略爆撃機B1Bも初めて記念式典に登場した。

朝鮮中央通信は4日、尹大統領が「国軍の日」記念式典で北朝鮮の核に対し強い警告を発したことについて、金正恩（キム・ジョンウン）国務委員長（朝鮮労働党総書記）が「尹錫悦傀儡（かいらい）」「何かまでもでない人」などと非難したと報じた。キム・ヨジョン党副部長は前日出した談話で、玄武5や戦略司令部を非難した。

尹政権には退陣しかない

4・10総選挙で示された政権審判の民意を無視し、ひたすら独断と専横の政治を繰り返す無能・無責任の尹政権。国民多

数が支持するキム・ゴニ関連疑惑特別検察法案、海兵隊員殉職事故特別検察法の採決を「巨大野党による立法権の乱用」「3権分立の憲政秩序が危機」だと非難しながら、大統領の拒否権乱発で両特検法を葬り去る一方、検察によるシナリオ「キム・ゴニは嫌疑なし。だから特別検察法は不要」との主張を繰り返して、野党に対抗し世論を鎮静化しようとしている。

しかし、キム・ゴニ氏については、高級ブランドバッグを受け取った疑惑や輸入車ディーラー「ドイツ・モーターズ」の株価操作事件への関与疑惑に加えて、総選挙で候補者の公認に介入した疑惑なども浮上し、政権にとっては世論調査の結果に加えてキム氏に関連した悪材料が増えるばかりだ。

4日の両特検法の再議決では、野党・無所属議員が全て賛成票を投じたとするならば、国民の力から賛成2票と棄権・無効2票、計4票の離脱票が出たことになる。国民の力のキム・ジョンヒョク最高委員はS

BSラジオの番組で、「キム・ゴニ氏が謝罪するなど一定のけじめをつけなければ今後も引きずることになり、悪影響を及ぼす恐れがある」と述べた。まだ大きな動きではないが、与党内の危機感をうかがわせる兆候だ。医学部定員増を巡る医療問題では、大統領室と与党、特にハン・ドンフン党代表の支持勢力との間で生じた不協和音により、対立が浮き彫りになっている。

尹大統領は「国軍の日」記念式典で「政権終末」と朝鮮を最大限刺激する発言をした。当然、朝鮮の強い反発を招き、「対北ビラ散布→対南ゴミ風船→対北拡声器宣伝」と同様の対立が繰り返されながら、その強度が高まっていくのは明らかだ。

尹錫悦政権退陣時局大会では「尹政権退陣！」のコールが全国で一斉に響き渡った。退陣時局大会を始発点に退陣総決起大会が連続して開催されながら、尹政権退陣要求の大きなうねりがつくり出されるだろう。国民から見放された尹政権には退陣しかない。

●情勢短信

梨泰院惨事の地裁判決…龍山区長に無罪



無罪判決に怒りの声を上げる遺族たち

に押し合って圧迫し（歩行者の）生命、身体に深刻な危険性があると予想することができたと判断される」と指摘した。一方、業務上過失致死傷などの罪に問われた地元自治体のトップ、朴熙英（パク・ヒョン）龍山区長には「業務上注意義務は自治区の抽象的な注意義務に過ぎず、具体的な注意義務を規定するとはみなしがたい」として無罪が言い渡された。求刑は懲役7年だった。遺家族は判決後の記者会見で「免罪符を与えた判決」と強く反発し、「第2審で被告人らの罪業が認定されるよう最善を尽くすと」と明らかにした。

2022年10月に発生した梨泰院惨事（159人死亡、195人負傷）で、事故前後の対応が不十分だったとして業務上過失致死傷などの罪に問われた地元の龍山警察署長（当時）、李林宰（イ・イムジェ）被告に対し、ソウル西部地裁は9月30日、禁錮3年の実刑判決を言い渡した。地裁は「メディアの報道や警察の情報報告などを総合すれば、2022年のハロウィーンに梨泰院の傾斜路地には多くの人が集まり、歩行者が互い

在韓米軍駐留経費巡る韓米交渉が妥結…2026年は8.3%上昇

2026年から5年間の在韓米軍の駐留経費負担を定める「第12次韓米防衛費分担特別協定」（SMA）締結のための韓米交渉が10月4日、妥結した。2026年の駐留経費の韓国側負担額は前年比で8.3%上がった1兆5192億ウォン（約1660億円）に決まった。2030年までの毎年の引き上げ率は現行の国防費の増加率ではなく、消費

者物価指数（C P I）の上昇率が適用されることになった。協定文は正式署名を経て、韓国国会の批准同意を得た後に発効される。参与連帯軍縮センターは同日の論評で「すでに駐留経費を過大に負担しており、軍事建設費・軍需支援費の未執行分が1兆7千億ウォン（約1858億円）に達するのに、2026年分を8.3%も増額するのは納得しがたい」と批判し、「国会は精査し再協議を要求すべき」と主張した。進歩党は6日、国会で妥結案に反対すると明らかにした。一方、趙兌烈（チョ・テヨル）外交部長官は7日の国会国政監査で、今回の交渉が比較的早期に妥結した背景について、11月の米大統領選による不確実性を解消するためだったと述べた。

●【記事紹介】自衛隊の進出の道を開く尹錫悦政権の5段階の経路



握手する尹錫悦大統領（左）と岸田文雄首相

日本は自衛隊の朝鮮半島進出のために安倍首相が政治的条件を、菅首相が外交的条件を、岸田首相が軍事的条件を確保した。岸田政権は防衛予算を増額し、敵基地攻撃能力を明文化し、自衛隊に攻撃兵器を配備しその能力を育成した。安倍、菅、岸田首相と続く過去10余年の間を経ながら、日本は戦争を遂行できる国家体制を完成してきた。自衛隊進出はすなわち日本が戦争を遂行できる国家への変貌を意味する。岸田首相が推進する自衛隊進出の軍事的条件を確保する上で、尹錫悦（ユン・ソンニョル）政権は決定的な役割を果たした。民プラスの記事（9月14日）を紹介する（一部省略）。

第1段階「布石」：韓米グローバル包括的戦略同盟へ格上げ

尹錫悦政権は発足から11日後の2022年5月22日に韓米首脳会談を開催し、韓米同盟を「グローバル包括的戦略同盟」へ格上げすることで合意した。最も重要な単語は「グローバル」。2021年に米日

同盟が「グローバル同盟」へ格上げされたように、2022年5月には韓米同盟がグローバル同盟へ格上げされた。「グローバル同盟」の重要な点は、韓国と米国が、米国が関心を持つ地球規模の問題について、米国が関与するすべての地域で共に行動することだ。

このように韓国と日本は、米国とそれぞれ「グローバル同盟」体制を確立することにより、「間接的に」連結され始めた。安倍政権時代に悪化した韓日関係が、自衛隊進出を容認する関係へと転換できる布石が打たれた。

第2段階「韓米日の外交的統合」：プノンペンで韓米日軍事同盟の協議が開始

米国が推進する「グローバル同盟」は、中国、ロシア、朝鮮、イランなど、米国の覇権に抵抗する勢力を封鎖しけん制する国々の間に、政治軍事共同体をつくることだ。このために、2022年6月のNATO（北大西洋条約機構）首脳会議は、NATO30余カ国とアジア4カ国（韓国、日本、オーストラリア、ニュージーランド）が一堂に会する「グローバル企画」だった。これにより、NATO同盟とアジア同盟は米国の新冷戦戦略の実行のために一つに連結された。

必要なのはアジアの同盟国のネットワークを構築することであり、その出発点が韓米日同盟であった。2022年11月にはプノンペンで韓米日首脳会談が開催され、韓米日「同盟体制」構築に合意する。

安倍首相の路線を継承した岸田首相はこ

うした機会を逃さなかった。米国とのグローバル同盟、NATOとアジア同盟の統合、韓米日「軍事同盟」構築の流れは、自衛隊進出、戦争を遂行できる国家をつくることが可能な最適の条件となった。

岸田首相は2022年12月に安保関連3文書を改定しながら、こうした流れを本格化した。安保関連3文書は「国家安全保障戦略」「国家防衛戦略」「防衛力整備計画」を指し、日本の安保政策実行の根幹となる文書。岸田政権は「侵略を抑制する鍵となるのは反撃能力」だとし、「防衛力の抜本的強化」を力説した。日本は反撃能力を「有効な反撃を可能にし、スタンドオフ（敵の射程圏外から攻撃）防衛機能を活用する自衛隊の能力」と規定した。「防衛」という名称を使用するが、実際には敵に対する攻撃能力が自衛隊の能力であるべきだということだ。

このようにプノンペン首脳会談は、岸田政権が自衛隊が攻撃兵器で武装し、戦争を遂行できる日本の国家体制を構築する決定的な契機となった。

第3段階「韓日の外交的統合」：第3者弁済案と韓日シャトル外交の復活

第1段階と第2段階は米国が仲介する「間接的」接近だった。次に韓日の直接の接近が必要だ。このために尹錫悦政権は強制動員「解決策」として第3者弁済案を強行推進し、韓日シャトル首脳会談を推進する。

韓国の財団が国内企業から寄付金を受けて強制労働被害者に賠償する「第3者弁済案」が発表されたのは2023年3月6日。被害者と野党、市民社会団体からの反発、そして全国的な批判世論は尹錫悦政権には通じなかった。

そして尹錫悦大統領が向かったのはまさに日本。3月16、17日の両日、東京を訪問し、韓日首脳会談を行った。ここで尹錫悦大統領は「韓日関係の新しい出発」を強調し、岸田首相は「未来のための日韓関係」を強調した。

尹錫悦大統領と岸田首相はシャトル外交の再開、韓日軍事情報包括保護協定（G S

OMIA）完全正常化、経済安保協議体の発足を正式に決定した。これにより日本は自衛隊進出を阻む最大の障害である「非正常的な韓日関係」を解消した。

2023年3月の第3者弁済案、同年夏の汚染水放流の黙認などは、シャトル外交復活のために尹錫悦大統領が岸田首相に送った「贈り物」だった。

第4段階「韓米日の軍事的統合」：キャンプデービッド首脳会談で韓米日軍事同盟に合意

昨年8月、米大統領の別荘であるキャンプデービッドで開催された韓米日首脳会談は、韓米日関係の歴史に新しい章を開いた。韓米日「軍事同盟」が合意された。もちろん韓米日「軍事同盟」は一般的な形態の同盟ではない。韓日関係の歴史的特殊性により、正式な同盟条約が可能でないことを3首脳は共に認識していた。

韓米日が「キャンプデービッド精神」「キャンプデービッド原則」「3首脳の公約」という3文書を採択し、「同盟条約」の性格を脱却した。しかし、その内容は誰が何と言おうと同盟条約だ。朝中口を安保上の脅威と規定し、地理的範囲を「インド太平洋およびそれ以外」と設定し、「挑発行為が発生した場合は速やかに協議する」との協議義務を明記し、ミサイル警戒情報のリアルタイム共有、弾道ミサイル防衛協力、毎年の韓米日軍事演習など軍事協力の具体的内容に合意し、同盟の期間を「いまから永遠に」とし、首脳会談と軍事安保分野の閣僚級会談などの協議機構を創設した。

その後、韓米日の軍事的統合は破竹の勢いで進行されている。2024年6月には韓米日軍事演習「フリーダムエッジ」が実施され、7月には韓米日安保協力覚書（MOC）が締結された。安保協力覚書は昨年8月にキャンプデービッドで合意した韓米日「軍事同盟」の出発を意味する。これにより韓米日次元の軍事的統合は事実上、完了した。残るはただひとつ、韓日次元の軍事的統合だけだ。

第5段階「韓日の軍事的統合」：退任を前にし

た岸田首相の訪韓の理由

退任を前にした岸田首相の訪韓は日韓の軍事的統合のためだった。まさに韓日・物品役務相互提供協定（ACSA）に代表される韓日軍事協力の制度化だ。ACSAとは、兵力を除外した、弾薬・燃料や輸送・医療サービスを必要時に相互提供する協定。韓米日「軍事同盟」が韓米日間の兵力の相互協力と支援を含んでいるため、韓日ACSAが締結されたならば、事実上、韓日軍事同盟締結と同じ効果を生む。韓日ACSA締結はすなわち韓日「軍事同盟」を意味する。

日本外務省所属の研究財団である日本国際問題研究所は2024年2月に、「激動の世界」という副題がついた「戦略年次報告2023」を発刊した。報告書は「日米韓キャンプデービッド会談をより効果的なものにするため、指揮統制分野での協力を深める」ことを求め、「自衛隊が米韓連合軍司令部と国連軍司令部へ連絡要員を派遣することやACSAを締結することを勧告している。

日本国際問題研究所は、戦後の日本外交の基礎を築いた吉田茂氏が創設した「事実上、政府主導の研究機関」である。初代理事長は吉田氏で、現在の所長は安倍政権時代に駐米大使を務めた佐々江賢一郎氏。日本政府の外交指針を提供する役割を担当する研究機関ということだ。

「戦略年次報告2023」で勧告された

ことは現在、日本政府の政策として現実化している。日本は自衛隊の統合司令部を設置することにより、指揮統制分野における日米協力を深めている。国連軍司令部と日本を連結するための作業もまた最近、推進されている事案でもある

韓日関係における軍事的統合は、韓日ACSA締結によりステップとして一段落する。岸田首相の訪韓はまさにこのステップを踏む次元のものである。

尹錫悦政権は日本のこうした動きに歩調を合わせている。キム・ソノ国防部長官が8月27日に国会で、韓日ACSAが「われわれの準備態勢を強化する次元で必要な措置」だと発言した。その日の午後、「現在、国防部長官と関連した内容について検討したことはない」と発言を訂正したが、韓日ACSA締結という尹錫悦政権の「本心」が世間に明らかになったものだ。

尹錫悦政権は昨年6月、陸上自衛隊水陸機動部隊の司令官が訪韓することを許可した。日本の水陸機動部隊は2018年に創設された3000人規模の自衛隊戦略部隊。水陸作戦と沿岸への浸透および作戦などの任務を担当する。

整理すれば、尹錫悦政権は自衛隊進出のための総力外交を繰り広げているということだ。

原文 <http://www.minplusnews.com/news/articleView.html?idxno=15297>

활동보고 活動報告

●韓統連大阪・韓青大阪、「第5回鶴橋アクション」を開催…尹錫悦政権退陣を要求



プラカードを掲げアピールする参加者たち

韓統連大阪本部と韓青大阪府本部は9月28日、JR鶴橋駅前第5回鶴橋アクションを開催。朝鮮半島と東アジアの平和実現を訴えた。

参加者は「韓米日共同の戦争準備をやめろ!」「東アジアの平和実現!」と書かれたプラカードを持ち、道行く人々にアピール。「韓米・韓米日合同軍事演習を中止しろ!」「日本政府は軍拡のために使う税金

を能登半島の震災・水害復興にまわせ！」とアピール。戦争を助長し平和を破壊する尹錫悦（ユン・ソンニョル）政権の退陣を

求めるビラを配布しながら、尹政権退陣を訴えた。

●第29回統一マダン生野開催・・・朝鮮半島の平和統一をアピール



ペクチャ氏の歌で盛り上がる参加者たち

第29回統一マダン生野が10月6日、生野区・いくのパークで開催され、「民族はひとつ・祖国はひとつ・同胞はひとつ」をスローガンに、朝鮮半島の平和統一を訴えた。主催は韓統連大阪本部、韓青大阪府本部を中心とした実行委員会。

金昌範（キム・チャンボム）実行委員長（韓統連大阪本部代表委員）が主催者あいさつ。「今年に入り朝鮮半島周辺では4日間に3日の割合で、韓米・韓米日合同軍事演習が実施され、軍事緊張を煽っていま

す」と指摘し、「平和な世界をつくろうと努力する全ての人々が、より強く連帯することがいま問われています。統一マダン生野の場が、そうした皆さんとの広いつながりをつくるためのきっかけの一つになればと願います」と語った。

会場ではビールにマッコリ、フランクフルト、焼きそば、キムパッをはじめ、子どもたちに人気のキャラクターすくいなど多数の出店が並び、ステージでは朝鮮舞踊、K-POPダンス、ヘグム（二弦の伝統楽器）演奏など多彩な演目が披露された。

ゲストとして、韓国から民衆歌手グループ「ウリナラ」のペク・チャ氏を招き、ミニライブを開催。「アチミスル（朝露）」「イムジン江」「カジャ トンイルロ（行こう、統一へ）」などの曲が披露され、会場は大いに盛り上がった。

フィナーレでは「ウリエソウォン（わたしたちの願いは統一）」を参加者が手をつなぎながら合唱し、統一への思いを共有した。

●月例活動報告

JAL争議宣伝行動

JAL争議の解決を求める月例宣伝行動が9月26日、都内・錦糸町駅前で行われた。争議団の山崎書記長は「JAL争議は『労働者の権利』と『空の安全』を守る闘い」と強調し、支持・支援を訴えた。韓統連の宋世一（ソン・セイル）委員長は、尹錫悦（ユン・ソンニョル）政権退陣運動を紹介した上で、「韓日両政府は労働者の権利を踏みにじっている」と批判した。

ヨコスカ反基地デモ

ヨコスカ市民宣言運動／ヨコスカ平和船団が主催する月例反基地デモが9月29日、横須賀市内で行われた。コースはヴェルニー公園～海上自衛隊基地前～米海軍基地前～横須賀中央駅前商店街～横須賀市役



基地に反対しデモ行進する参加者たち

所前公園。韓統連の宋世一（ソン・セイル）委員長が出発集会で「韓米日軍事同盟の進展に伴い横須賀基地の『役割』が高まっている」と指摘し、「韓日連帯で反戦反基地の声をあげよう」と訴えた。

韓国オプティカル支援月例行動

「韓国オプティカルハイテック労組を支援する会」は9月30日、品川駅前で宣伝



アピールする李俊一事務長

を展開した。韓国オプティカル労組は親会社である日東電工に対し、不当解雇撤回と雇用承継を要求している。

韓統連の李俊一（イ・チュニル）事務長は「尹錫悦（ユン・ソンニョル）政権は『黄色い封筒法』改正案を拒否するなど、

労組と労働運動に対する弾圧を強めている」と指摘し、「韓日連帯で労働者の生きる権利を守っていこう」と訴えた。宣伝活動後、日東電工本社に対して申し入れを行ったが、日東電工は警備員を動員し申し入れを拒否した。

韓国良心囚を支援する会全国会議宣伝活動

「韓国良心囚を支援する会全国会議」が9月30日、都内で月例の宣伝活動を展開。良心囚全員の再審無罪と国家保安法の撤廃を訴えた。韓統連の李俊一（イ・チュニル）事務長がアピール。「韓国の民主化が進むにつれ、良心囚の名誉回復が成されてきた。尹錫悦（ユン・ソンニョル）政権は拒否権を乱発し民主主義を破壊している。尹政権は必ず退陣させなければならない」と強調した。

■韓統連ホームページ、日々更新しています

韓統連ホームページでは、朝鮮半島情勢や私たちの活動予定・報告などを日々アップしています。また、講演や集会の動画を韓統連ユーチューブチャンネルで配信しています。あわせてぜひご覧ください。

韓統連ホームページ

<https://chuo.korea-htr.org/>

韓統連ユーチューブチャンネル

<https://www.youtube.com/>

韓統連



행사예정 行事予定

11月

第15回ハナ・マダンあまがさき(兵庫)

日時: 11月3日(日) 午前11時開始 場所: 橘公園 内容: 韓国6.15市民合唱団の公演、朝鮮・韓国料理など屋台出店、展示コーナー 主催: 同実行委員会 連絡先: 090-3654-5159 (秋本)

情勢学習会(神奈川)

日時: 11月17日(日) 午後2時開始 場所: 韓統連神奈川本部事務所 内容: 情勢講演(講師: 李俊一事務長) 主催: 神奈川本部 連絡先: 090-1049-4261 (文)

韓統連広島セミナー2024(広島)

日時: 11月30日(土) 午後2時開始 場所: 広島市まちづくり市民交流プラザ 内容: 「尹錫悦政権と朝鮮半島情勢の展望」(講師: 金昌五副委員長) 主催: 韓統連広島本部 連絡先: 090-3372-0993 (尹)

編集後記

韓国では尹錫悦（ユン・ソンニョル）政権退陣にむけて、ますます運動が拡大しています。韓統連では退陣を要求する宣伝ビラを作成し、配布しています。ホームページからダウンロードできますので、ぜひご活用ください。(李)